

対象年度		令和 2年度		総合計画実施計画策定及び行政評価シート										
事務事業名		シティプロモーション推進事業						予算事業名		シティプロモーション事業費				
予 算 科 目		会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令					
				02	01	07	2301	政策経費						
総合計画体系		5協働で進める持続可能なまちの実現(自治・行財政運営)						事業の区分		主要事業				
		5-1市民・企業・行政がともに支えあう体制づくり (市民参加・広								重点事業				
		②広聴広報の推進						担当課係等		企画政策課				
1PR活動等の充実						政策推進係								
事業期間		継続 (平成26年度～ 年度)												
【めざす姿 (意図・どのような状態になるのか)】							【事業開始のきっかけや他市の状況など】							
・市外および県外住民に対して、結城市のイメージや知名度の向上を図ることで、移住・定住促進を図る。							今後も続く人口減少の速度を少しでも緩和するため、地域の特性や魅力を最大限PRし、知名度の向上を図る必要がある。							
【手段 (事業内容・どのようなことを行うのか)】							【対象 (だれに対して・何に対して行うのか)】							
・重点的に進める事業の説明, 周知							市民 (定住化)							
・移住相談窓口の設置, 運営							市外・県外住民 (移住促進)							
・本市や近隣市に進出予定の企業等を対象としたPR活動														
・PR用資材 (パンフレット, 映像など) の制作														
【令和 2年度 事業内容】							【令和 3年度 事業内容】				【令和 4年度 事業内容】			
市全体で推進すべき事業説明等を行うとともに、ゆるきやら「まゆげった」を中心としたPRを行い、観光、住環境等、市全体のプロモーション活動を行う。							市全体で推進すべき事業説明等を行うとともに、ゆるきやら「まゆげった」を中心としたPRを行い、観光、住環境等、市全体のプロモーション活動を行う。				市全体で推進すべき事業説明等を行うとともに、ゆるきやら「まゆげった」を中心としたPRを行い、観光、住環境等、市全体のプロモーション活動を行う。			
■事業費														
				H30年度		R01年度								
財源内訳	国	庫	支	出	金	0	0							
	県		支	出	金	0	0							
	地		方		債	0	0							
	そ		の		他	0	0							
	一		般	財	源	1,606	1,836							
歳入計 (千円)				1,606		1,836								
歳出内訳	節 (番号 + 名称)				金額 (千円)		金額 (千円)							
	08 報償費				11		115							
	09 旅費				34		60							
	11 需用費				1,370		1,384							
	12 役務費				186		258							
	14 使用料及び賃借料				5		19							
歳出計 (千円) (A)				1,606		1,836								
伸び率 (%)						14.32								
備考	総合計画 134ページ 予算書 41ページ													

平成30年度行政評価シート

■指標

種類	指 標 名	単 位		H30年度	R01年度	R02年度
活動 指標	東京圏プロモーション実施数	回	目標	6.00	6.00	6.00
			実績	9.00	0.00	0.00
	まゆげった活用イベント	回	目標	50.00	55.00	60.00
			実績	50.00	0.00	0.00
成果 指標	社会動態による人口増加数（毎年1月1日現在）	人	目標	250.00	150.00	200.00
			実績	-150.00	0.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

■事業評価

必要性	事業の必要性	A 必要性は高い	人口減少問題は、今後の行政運営にとって死活問題であることから、克服に向けた取り組みの必要性は高い。
妥当性	実施主体の妥当性	A 妥当である	市が先導的に取り組みを推進していかなければならない。
	手段の妥当性	A 妥当である	まずは生活に係る様々な情報を集約し、発信することが必要であると考え。
効率性	コストの効率性・人員効率	B どちらとも言えない	官民連携により、コスト効率を高めていくことが期待される。
公平性	受益者の偏り	B どちらとも言えない	短期的には市外への対象者に向けたプロモーションとなるが、ひいては市の知名度の向上、移住定住につながることから受益者に偏りがあるとは言えない。
有効性	成果向上の余地	B どちらとも言えない	常に効果的な手法を検討するなどし、成果の向上に努める必要がある。
進捗度	事業の進捗	B どちらとも言えない	プロモーションに終わりはなく、継続して本市の魅力を発信し続ける必要があるため。
総合評価 上記評価を踏まえて事業全体について評価し、問題点・課題等を指摘してください			
対応策提言等 この事業を今後どのように改善・改革をしていきますか			

■方向性

1 次評価（1 次評価者として判断した今後の事務事業の方向性（改革・改善策）） ☐ 拡充（人・モノ・カネ等の拡充） ☒ 改善改革しながら継続 ☐ 現状のまま継続（改善・改革なし） ☐ 統合・新規事業への展開 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止・終了	
改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 人口減少対策の一環として、時流に応じたプロモーションを実施する必要がある。	
2 次評価（2 次評価者として判断した今後の事務事業の方向性（改革・改善策）） ☐ 拡充（人・モノ・カネ等の拡充） ☐ 改善改革しながら継続 ☐ 現状のまま継続（改善・改革なし） ☐ 統合・新規事業への展開 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止・終了	
企画調整会議の意見・考え方（1 次評価者と同じ場合も記入） 上記評価のとおり。	